

要約財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

科目	前年度末 2020年3月31日	当年度末 2021年3月31日
資産の部		
流動資産	41,428	40,182
固定資産	16,032	18,424
有形固定資産	11,631	12,368
無形固定資産	696	787
投資その他の資産	3,704	5,269
① 資産合計	57,461	58,607
負債の部		
流動負債	12,775	10,769
固定負債	1,953	2,853
② 負債合計	14,729	13,623
純資産の部		
株主資本	43,160	44,132
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,120	7,120
利益剰余金	30,325	31,297
自己株式	△1,180	△1,181
その他の包括利益累計額	△428	852
③ 純資産合計	42,731	44,984
負債純資産合計	57,461	58,607

① 総資産

前年度末と比べ1,146百万円の増加となりました。これは主に、売上高減少による売上債権の減少1,477百万円、設備投資による有形固定資産の増加736百万円、投資その他の資産の増加1,564百万円などによるものです。

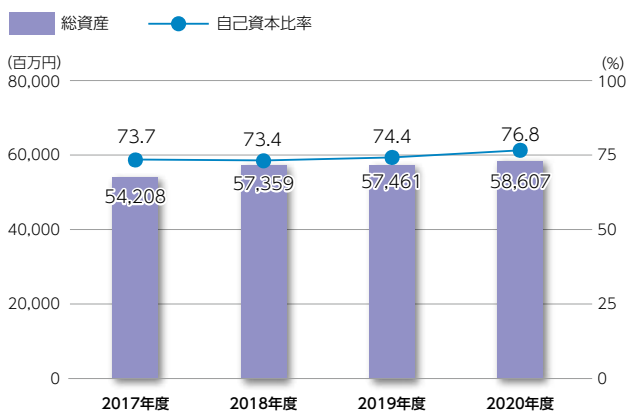
② 負債

前年度末と比べ1,106百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務(支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務)の支払いによる減少542百万円、繰延税金負債(固定)の増加408百万円、その他流動負債の減少1,421百万円、その他の固定負債の増加449百万円によるものです。

③ 純資産

前年度末と比べ2,253百万円の増加となりました。これは主に、当年度において親会社株主に帰属する当期純利益が1,961百万円計上された一方、配当金として1,290百万円が利益処分されたこと等により、利益剰余金が972百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金の増加570百万円、為替換算調整勘定の増加550百万円等によるものです。

総資産・自己資本比率



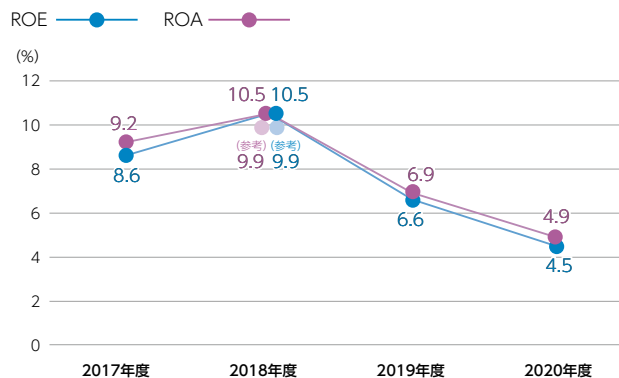
※2018年度より、2018年2月16日公表の税効果会計基準の改正(企業会計基準第28号)を適用しています。2018年度との比較のため、2017年度の総資産も本改正適用後の数値に修正しています。

連結損益計算書

(百万円)

科目	前年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	42,443	38,668
売上原価	27,724	25,255
売上総利益	14,719	13,412
販売費及び一般管理費	10,976	10,839
営業利益	3,742	2,572
営業外収益	304	316
営業外費用	113	48
経常利益	3,933	2,840
特別利益	—	17
特別損失	13	17
税金等調整前当期純利益	3,920	2,840
法人税等	1,102	878
親会社株主に帰属する当期純利益	2,818	1,961

自己資本利益率(ROE)・総資産経常利益率(ROA)



※2018年度は海外連結子会社の決算期が15ヵ月間となる変則決算。
(参考)は海外連結子会社の決算対象期間が12ヵ月間であった場合

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	前年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,870	3,041
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,942	△2,034
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△931	△1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	277
現金及び現金同等物の増減額	1,850	△218
現金及び現金同等物の期首残高	14,929	16,779
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	740
現金及び現金同等物の期末残高	16,779	17,301

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

3,041百万円の資金の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,840百万円の計上による資金の収入、売上債権の減少による資金の増加2,661百万円、仕入債務の減少による資金の減少2,000百万円によるものです。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

2,034百万円の資金の減少となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による資金の支出が1,711百万円となったことによるものです。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

1,503百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払額1,288百万円などによるものです。